

インナー大会プレゼン部門 2018 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) タカサキケイザイダイガク	フリガナ) ケイザイガクブ	フリガナ) アダダチ ツヨシ
高崎経済大学	経済学部	安達 剛ゼミナール

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 内動画 (有・無)	動画使用 スライドページ
フリガナ) アダチジヘン	フリガナ) カワグチ タイシ	5	無	
安達事変	川口 大志			

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物 (例: 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート)

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

研究テーマ (発表タイトル)

日本の起業環境について

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

起業数の多さは、国の経済発展に大きな影響を与えていると言われています。そして、起業数はその国の起業環境によって左右されます。現在の日本の起業環境は、世界的に見て低い水準に留まっており、年間起業数も低い水準になっています。なぜ、起業環境は経済に大きな影響を与えるにも関わらず、日本では未だに低水準なのでしょう？その点に私たちは疑問を持ち、現状を分析することで日本の起業環境を少しでも高くできるような解決案を提示したいと考え、今回の研究テーマとして「日本の起業環境」を位置づけました。本研究では、始めに企業の開業率・起業意識などの指標を用いて、日本と他の先進諸国で起業環境の質を比較し、どの程度の差があるのか現状分析を行います。次に、現状分析を通して、日本の起業環境の水準が低くなっている要因 (解決すべき課題) を見つけます。最後に、どのような施策を用いれば日本の起業環境を高めるための解決策を提示します。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

まず始めに、日本を含めた先進諸国（日本・アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・中国）の開業率を比較します。比較してみると、日本の開業率は他国よりも2%以上低いことがわかります。このことから、日本の起業数は他国よりも少ないことは明らかです。

次に、各国のベンチャー企業に対する投資額・起業家数を見ていきます。投資額・起業家数のどちらにおいても日本は少なく、特に投資額においてはアメリカや中国と20倍以上の差があります。また、会社登記にかかる日数は日本が最も長い22日間となっています。このことから、他の先進諸国と比べると日本の起業環境は水準が低く、起業家に掛かる負担が大きいと言えます。そのため、起業感心者の減少や海外への流出によって、日本の起業家が他国よりも少なくなっていると予想が出来ます。

3. 研究テーマの課題

現状分析を通して、日本の起業環境は他の先進諸国と比べると水準が低く、その影響で開業率も低くなっていることがわかりました。そのため、研究テーマの課題は、日本の起業環境を改善させることであると私たちは考えます。起業環境の改善策として、投資額や手続きにアプローチをする方法が考えられますが、今回は人材獲得に焦点を当てた解決策を提示します。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

現状分析から、日本の起業環境は投資額や手続きの面で他の先進諸国に劣ることがわかりました。そして、今回の研究を通して、人材獲得の面においても日本は劣っているのではないかと私たちは考えます。人材獲得の面で日本が劣っていると考えた根拠は、日本と他の先進諸国の雇用環境の違いにあります。その違いとは、労働者の転職回数です。日本では、以前と比べれば増えたものの、海外と比べると1人の労働者の転職回数は少なくなっています。そのため、人材の流動性が海外と比べると小さく、起業家が優秀な人材を獲得しにくくなっていると考えます。

日本で転職が少ない理由として2つの要因が挙げられます。1つ目は、労働者が転職にメリットを感じることができないことです。2つ目は、雇用者が中途採用者の能力を正確に把握できないことです。そのため、労働者は他の起業に移ろうとせず、雇用者が中途採用者に対して適正な待遇を提示することが出来ないのです。

これらの要因から、雇用者が、労働市場に参入している労働者の能力（所持スキルなど）を見ることができるシステムを作ることが、日本の起業環境を改善する1つの解決策になると考えます。このシステムは、既に起業に属している労働者の能力を見ることを可能にします。そのため、雇用者が他の起業に属している優秀な人材に対してアプローチをかけることが容易になり、人材の流動性が上昇するのではないかと考えます。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

検証として、企業が経営課題の中で人材についてどれほど重要視しているのかを調査しました。結果として、収益性の向上に次いで2番目に重要視していることがわかりました。加えて、組織・人事領域に課題を絞った場合は、管理職層のマネジメント能力の向上や、次世代経営層の発掘・育成など、主に管理職層に対するものが上位を占めていることがわかりました。

6. 結果や今後の取り組み

今回の研究では、調査や分析を通してこれまで私たちが持っていなかった知識を新たに獲得することが出来ました。しかし、質の面において、多くの課題を残す形となりました。そのため、今回の経験を生かすことで、次の研究をより質の高いものに出来るように努力していきたいと思えます。

7. 参考文献

中小企業庁ホームページ（2018年9月12日閲覧）

http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H29/h29/html/b2_1_1_2.html

http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/h26/html/b3_2_1_3.html

IMF ホームページ（2018年9月12日閲覧）

<http://www.imf.org/external/index.htm>

産経ニュース 経済インサイド（2018年9月17日閲覧）

<https://www.sankei.com/premium/news/170531/prm1705310005-n1.html>

米国労働統計局（2018年9月15日閲覧）

<https://translate.google.co.jp/translate?hl=ja&sl=en&u=https://www.bls.gov/&prev=search>

職業別中途採用者採用時賃金情報（平成30年1～3月）（2018年9月15日閲覧）

<https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-hellowork/content/contents/000232733.pdf>

日本能率協会による経営者への調査（2018年9月11日閲覧）

<http://jinzainews.net/articles/dyeaL>

PricewaterhouseCoopers による経営者への調査（2018年9月11日閲覧）

<https://www.pwc.com/gx/en/hr-management-services/publications/assets/ceosurvey-talent-challenge.pdf>

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様（株式会社日経 BP マーケティング）に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経 BP 社・株式会社日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ **ここまでを 4 ページ以内におさめて、ご提出ください**